

経営比較分析表（令和6年度決算）

岩手県 陸前高田市

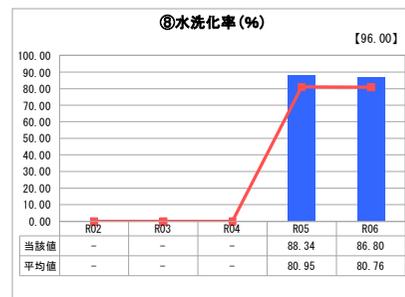
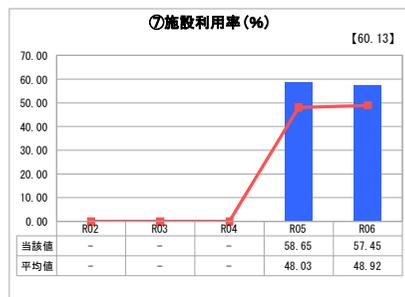
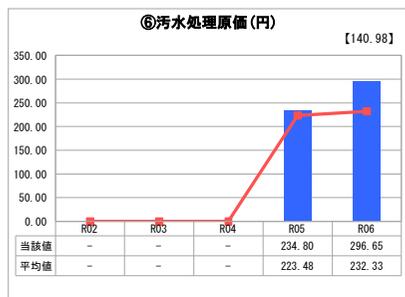
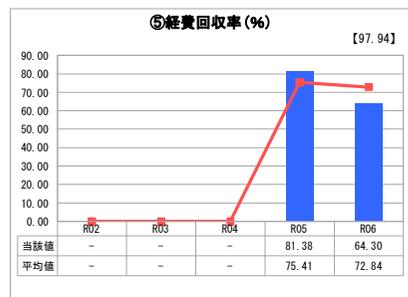
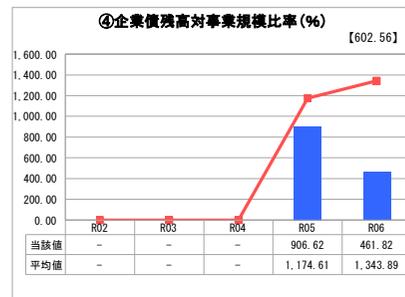
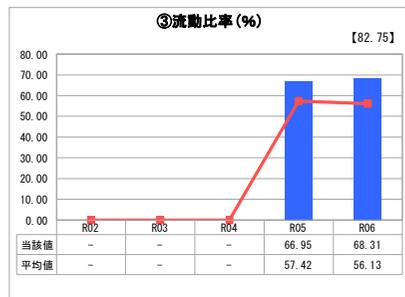
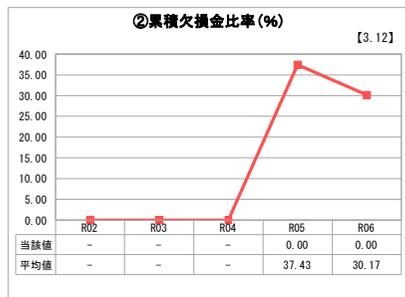
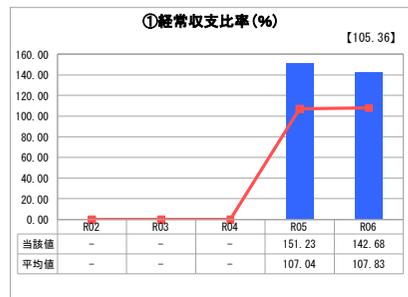
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	86.23	26.83	97.70	3,410

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,226	231.94	74.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,559	5.17	881.82

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

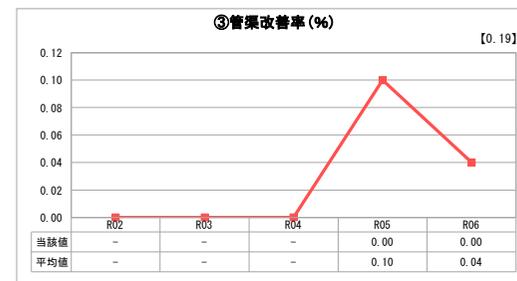
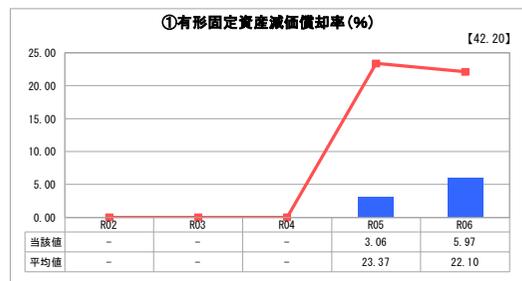
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
類似団体の平均値より良好であるが、収入の多くが一般会計補助金であり、経営改善が必要である。
- ② 累積欠損金比率（欠損金は発生していない。）
- ③ 流動比率
類似団体の平均値より良好であるが、100%以下のため、一般会計補助金等の現金収入を適切な時期に収納する必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
拡張工事が終了し新規借入を抑制しているため、企業債残高が減少傾向で推移している。
- ⑤ 経費回収率
前年度に引き続き100%を下回り、一般会計補助金等の使用料収入以外の収入で経費を賄っているため、経費削減と使用料体系の改定が必要となっている。
- ⑥ 汚水処理原価
類似団体より高い水準となっており、人口減少による使用水量の減少が見込まれるため、更なる経営改善が必要である。
- ⑦ 施設利用率
東日本大震災での災害復旧事業で、処理方法を変更したことで類似団体と比較し、施設利用率は高く、処理施設は適正となっている。
- ⑧ 水洗化率
津波被害からの下水道処理区域内の住宅再建が落ち着いたため、水洗化率が大きく上昇することは無いが、今後も水洗化に係る啓発活動を行う。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
令和5年度が法適用初年度であることから、数値は低いものとなるが、長寿命化等の資産管理を適切に行うことで、老朽化対策を行って行く必要がある。
- ② 管渠老朽化率
管渠は、東日本大震災の復旧事業で整備したものが多いため、耐用年数を超えた管渠が無い。
- ③ 管渠改善率
耐用年数を超えた管渠や、漏水した管渠が無いことから、更新事業は行なわなかったが、適切な時期に更新を行って行く必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

公共下水道の整備は、津波被害からの復旧を含め一段落したことから、今後は維持管理が主な業務となる。継続して安定したサービスを提供し、健全経営を続けていくためには、経費の削減はもとより、既存住宅への接続促進、水洗化率の向上の取り組みを行う必要がある。

また、安定的な収入確保も必要となることから、使用料改定を検討する必要がある。

令和5年度からは、地方公営企業法を適用し、公営企業会計による会計処理を行なっている。今後は前年の経営状況を比較し、要因分析を行ない、経営に反映させていくものとする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。